



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年6月24日  
上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 八代 隆二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 045-786-7513

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	404,143	△8.3	18,785	79.6	17,631	36.4	10,290	95.6
21年3月期	440,908	△9.1	10,459	△65.5	12,925	△58.8	5,262	△74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.45	—	8.2	5.2	4.6
21年3月期	21.98	—	4.0	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 882百万円 21年3月期 1,255百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	357,141	144,533	37.6	567.01
21年3月期	324,888	125,044	35.7	489.57

(参考) 自己資本 22年3月期 134,242百万円 21年3月期 115,961百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	42,807	△17,777	△22,465	35,379
21年3月期	22,639	△29,303	15,806	32,253

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.50	10.50	2,488	47.8	1.9
22年3月期	—	3.50	—	7.00	10.50	2,487	24.2	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	214,000	20.6	12,000	781.3	12,000	—	8,000	864.6	33.79
通期	430,000	6.4	28,000	49.0	28,000	58.8	17,000	65.2	71.80

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 244,066,144株 21年3月期 244,066,144株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,310,760株 21年3月期 7,201,170株

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	233,848	△2.2	8,243	—	8,521	77.7	4,898	—
21年3月期	239,193	△10.3	220	△98.4	4,794	△71.1	△2,606	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.67	—
21年3月期	△10.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	237,743	93,293	93,293	83,277	39.2	393.86	393.86	
21年3月期	214,751	83,277	83,277	83,277	38.8	351.42	351.42	

(参考) 自己資本 22年3月期 93,293百万円 21年3月期 83,277百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社では、長期にわたる経営基盤の確立のため、安定的な配当の継続を基本としております。しかしながら、平成23年3月期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点で未定とさせていただきます。今後の業績見通し等を勘案した上で、改めてご提案申し上げます。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、景気対策効果と輸出の増加により、持ち直しの動きが続きました。また世界経済も、中国・インドを中心とした新興国に牽引され、回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は4,880千台で前期比3.8%の増加、完成車輸出は4,087千台で前期比27.1%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,865千台で前期比11.4%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、パソコン関連の需要拡大から、HDD（ハードディスク駆動装置）の生産が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、自動車生産の減少による受注減の影響から、売上高は、404,143百万円で前期比8.3%の減収となりました。一方、収益面では適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果、営業利益は18,785百万円で前期比79.6%の増益、経常利益は17,631百万円で前期比36.4%の増益、当期純利益は10,290百万円で前期比95.6%の増益となりました。

当期のセグメント別の状況

## ①事業別の概況

## [懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は81,623百万円で前期比19.3%の減収、営業利益は468百万円で前期比36.1%の増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。ただし、国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少による影響がありました。

## [シート事業]

シート事業の売上高は163,331百万円で前期比3.8%の減収、営業利益は6,848百万円で前期比93.6%の増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。また、受注車種の生産が好調であったことで売上の減少が軽微に止まりました。

## [精密部品事業]

精密部品事業の売上高は126,922百万円で前期比4.1%の減収、営業利益は9,345百万円で前期比115.7%の増益となりました。自動車関連の受注は減少しましたが、情報機器関連の受注増とコスト低減努力により減収増益となりました。

## 〔産業機器ほか事業〕

産業機器ほか事業の売上高は32,265百万円で前期比13.8%の減収、営業利益は2,122百万円で前期比5.4%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減を、コスト低減努力で補いきれず減収減益となりました。

## ②所在地別の概況

## 〔日本〕

日本の売上高は304,403百万円で前期比3.8%の減収、営業利益は9,708百万円で前期比583.7%の増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

## 〔北米〕

北米地域の売上高は37,498百万円で前期比18.5%の減収、営業利益は622百万円で前期比223.5%の増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

## 〔アジア〕

アジア地域の売上高は79,465百万円で前期比12.8%の減収、営業利益は8,455百万円で前期比4.4%の減益となりました。期前半の落ち込みが影響して減収減益となりました。

## (次期の見通し)

世界経済は、中国・インドなどの新興国の成長に牽引され、緩やかな回復を継続すると予想されます。一方で、各国における景気対策効果の減衰や新興国での金融引き締めなど、成長の鈍化につながる懸念もあります。そして日本経済も世界経済の動きに大きく影響されることから、依然として不透明感が残っています。ただし、自動車関連は、グローバルでは依然として成長産業であり今後も拡大が期待されます。また、情報機器関連でも、旺盛なパソコン需要からHDDの生産も引続き増加が予想されます。そこで、2010年度を、回復への再出発の年、次の成長への礎の年と位置づけたいと考えます。

なお、平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高は430,000百万円で前期比6.4%の増収、営業利益は28,000百万円で前期比49.0%の増益、経常利益は28,000百万円で前期比58.8%の増益、当期純利益は17,000百万円で前期比65.2%の増益となる見込みであります。

(主要為替レートは、90円/米ドル、2.7円/タイバーツとしております。)

## (2) 財政状態に関する分析

(当期におけるキャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,639	42,807	20,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,303	△17,777	11,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,806	△22,465	△38,272
換算差額	△ 3,353	549	3,903
現金及び現金同等物の増減額	5,788	3,113	△2,675
現金及び現金同等物期首残高	26,394	32,253	5,858
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	69	—	△69
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△86	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99	99
現金及び現金同等物期末残高	32,253	35,379	3,126
有利子負債期末残高	86,057	66,227	△19,830

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は35,379百万円で前年同期比9.7%の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42,807百万円で前期と比べ20,167百万円増加しました。これは主に、適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,777百万円と前期と比べ11,525百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少した事によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22,465百万円で前期と比べ38,272百万円の増加となりました。これは主に、借入金を返済した事によるものです。

（次期におけるキャッシュ・フローの見通し）

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、業績回復により運転資金が増加し、その結果、当期よりも減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外の設備投資の増加等により当期よりも増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外での資金調達が増加する事から、当期より増加する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期よりも減少する見込みです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.3	37.2	35.7	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	71.5	42.7	25.7	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.9	3.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	19.6	15.6	32.8

※ 自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

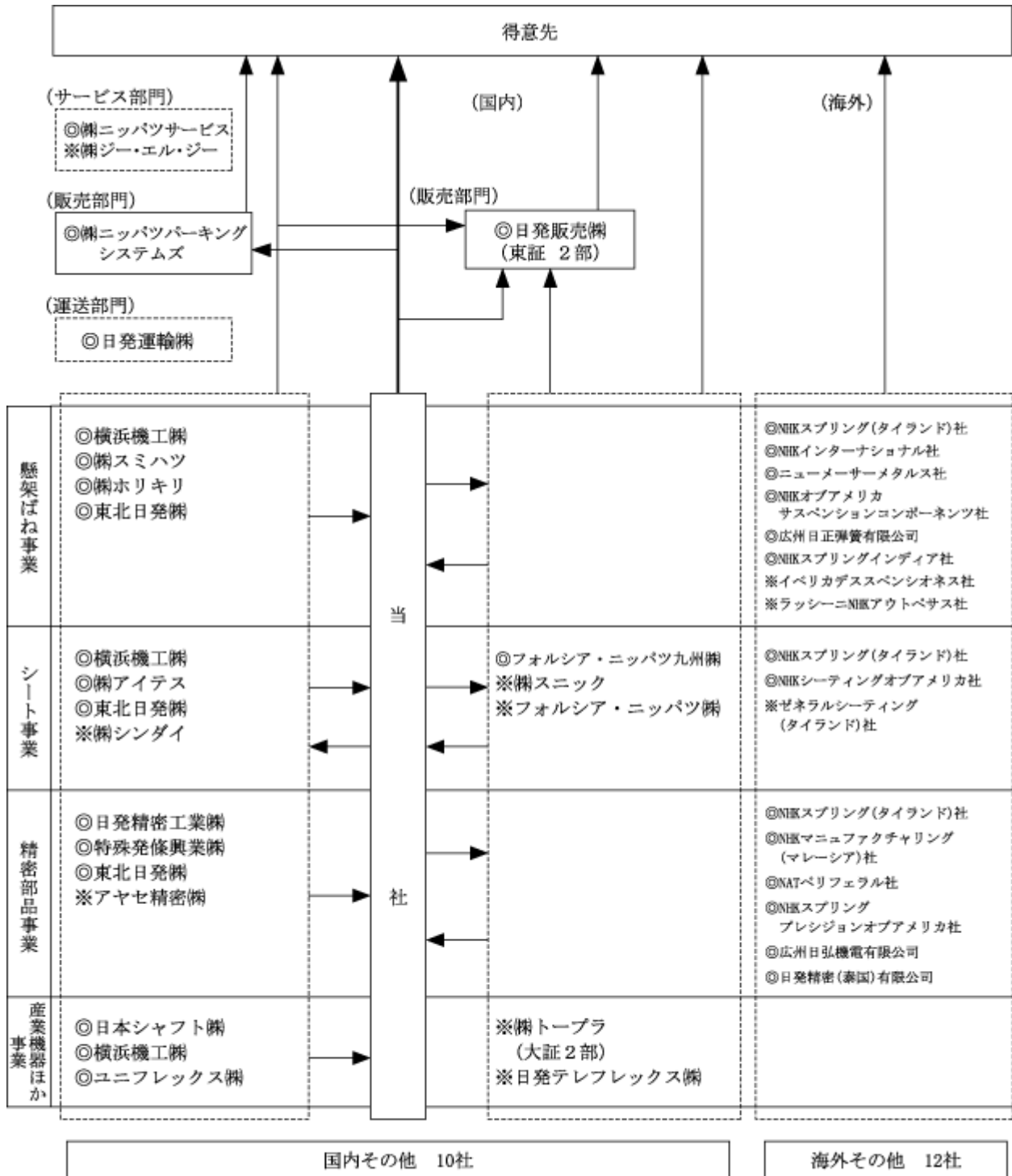
## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社44社(うち海外21社)及び関連会社14社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ニューメーサーメタルズ社、広州日正弹簧有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
		精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか	国内
販売	日発販売(株)			
運送	日発運輸(株)			
海外	製造販売			NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示します。  
※印は、持分法適用会社を示します。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	52.6 (間接所有 1.1)	—	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入しております 役員の兼任 2名
横浜機工㈱	神奈川県 伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	68.7 (間接所有 10.6)	—	各種ばねは、当社が全量を購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
日発精密工業㈱	神奈川県 伊勢原市	480	精密部品事業	100	—	製品・部品の一部を当社が購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	83.8 (間接所有 7.5)	—	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 3名
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サ ービスを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けており ます 当社と設備の賃貸借を行って おります 役員の兼任 2名
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	57.8 (間接所有 4.9)	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 3名
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	—	主に製品を当社が購入しており ます 役員の兼任 2名
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	産業機器ほか事業	100	—	主に製品を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 3名
㈱ニッパツパーキングシ ステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	産業機器ほか事業	100	—	製品の大部分を当社から購入し ております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
特殊発條興業㈱	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
東北日発㈱	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0	—	主に製品を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名
フォルシア・ニッパツ九 州㈱	福岡県京都郡 菟田町	499	シート事業	81.0	—	製品・部品の当社より購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 6名 (うち当社従業員4名)
ニューメーサーメタルス社	アメリカ オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 8名 (うち当社従業員6名)
NHKオブアメリカサスペン ションコンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリ ーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォ ート市	千米ドル 1,700	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売 の支援 役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムト プ ラカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	—	ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 8名 (うち当社従業員6名)
NHKマニファクチャリン グ(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンプラ ン州セレンバン	千マレーシア リングット 15,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
NATパブリック社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムト プ ラカーン県 ムアン郡 ブラークサー	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)	—	役員の兼任 1名
NHKスプリングイン ディア社	インド マネサル市	百万イン ドル 973	懸架ばね事業	93.5	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱トーブラ	神奈川県 秦野市	1,838	産業機器ほか事業	37.2 (間接所有 4.5)	0.1	主に部品を当社が購入して おります 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
㈱スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40	—	当社製品の販売及び部品を 当社より購入して おります 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
その他 6社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 日発販売㈱、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリングインディア社は  
特定子会社です。

4 日発販売㈱及び㈱トーブラは、有価証券報告書の提出会社です。

5 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	56,672 百万円
	(2) 経常利益	5,552 百万円
	(3) 当期純利益	4,965 百万円
	(4) 純資産額	27,941 百万円
	(5) 総資産額	45,346 百万円

6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報機器関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報機器部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報機器分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針としてグローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

平成21年3月期（平成20年度）よりスタートし平成23年3月期（平成22年度）を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「10中計」は、環境の激変により数値目標の達成は困難な状況にあります。しかしながら、各事業のあるべき姿に向けての施策は不変であり、スローガンである「夢」と「可能性」を求め、全社員・グループ一丸となり、目標に向けて挑戦を続け、次期中期経営計画に繋げる礎とする所存であります。

また、社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面ではグローバル成長戦略の実現、機能面ではグローバルでのものづくり力強化、経営面ではステークホルダーの皆様との信頼関係構築にむけたCSR（企業の社会的責任）活動の推進に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①各事業のグローバル成長戦略の実現・・・拠点毎の生産体制の見直しと拡充

- ・グローバル事業環境の整理による最適な経営リソースの配分
- ・北米事業の収益性の回復と黒字化
- ・本社機能のあるべき姿の検討とグローバル支援能力の向上
- ・グループ全体の人財育成への施策強化

②製品・サービス競争力の強化・・・「開発力」と「ものづくり力」の強化

- ・新材料の開発と革新的な加工技術の導入による付加価値の向上
- ・顧客ニーズの発掘、整理し、迅速に新製品・差別化商品の提供
- ・TQM（総合的品質管理）推進により製品品質、業務品質の向上とスピードアップの実現
- ・三位一体（営業部門、開発・生産部門、購買部門）での総原価低減とコスト競争力の確立

③CSR活動の積極的な推進・・・コンプライアンスを根幹としたCSR経営の推進

- ・グローバル企業として社会的責任の遂行
- ・経営の透明性、チェック体制を高めステークホルダーからの信頼の獲得
- ・社会貢献活動・地球環境保全活動の積極的推進
- ・リスク管理の強化と運用

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,490	36,021
受取手形及び売掛金	61,241	88,337
商品及び製品	12,646	11,820
仕掛品	8,048	7,592
原材料及び貯蔵品	10,096	8,391
部分品	4,053	2,894
繰延税金資産	3,891	4,510
その他	12,757	14,220
貸倒引当金	△360	△74
流動資産合計	143,865	173,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,781	107,052
減価償却累計額	△59,389	△62,819
建物及び構築物 (純額)	43,392	44,232
機械装置及び運搬具	154,982	160,530
減価償却累計額	△110,109	△120,178
機械装置及び運搬具 (純額)	44,872	40,351
土地	27,332	28,393
リース資産	4,632	5,601
減価償却累計額	△804	△1,420
リース資産 (純額)	3,828	4,180
建設仮勘定	7,116	3,324
その他	44,635	46,954
減価償却累計額	△37,738	△41,193
その他 (純額)	6,897	5,761
有形固定資産合計	133,439	126,245
無形固定資産		
のれん	998	367
その他	2,876	2,426
無形固定資産合計	3,874	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	37,170	48,244
長期貸付金	1,104	614
繰延税金資産	1,668	2,055
その他	4,179	3,849
貸倒引当金	△414	△376
投資その他の資産合計	43,709	54,387
固定資産合計	181,023	183,426
資産合計	324,888	357,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,373	94,229
短期借入金	46,941	30,641
未払法人税等	736	3,143
繰延税金負債	662	906
役員賞与引当金	210	180
設備関係支払手形	1,459	354
その他	22,777	23,960
流動負債合計	141,160	153,415
固定負債		
長期借入金	36,115	32,586
リース債務	3,512	3,550
繰延税金負債	4,267	9,419
退職給付引当金	12,707	11,791
役員退職慰労引当金	1,815	557
執行役員退職慰労引当金	—	583
持分法適用に伴う負債	76	91
その他	188	611
固定負債合計	58,683	59,193
負債合計	199,843	212,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	89,408	97,962
自己株式	△4,653	△4,742
株主資本合計	119,060	127,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,534	14,673
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	△10,632	△7,952
評価・換算差額等合計	△3,098	6,716
少数株主持分	9,082	10,290
純資産合計	125,044	144,533
負債純資産合計	324,888	357,141

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	440,908	404,143
売上原価	396,219	353,303
売上総利益	44,689	50,839
販売費及び一般管理費		
販売費	11,737	10,495
一般管理費	22,492	21,558
販売費及び一般管理費合計	34,229	32,053
営業利益	10,459	18,785
営業外収益		
受取利息	264	154
受取配当金	978	442
持分法による投資利益	1,255	882
不動産賃貸収入	960	909
屑売却代	1,682	42
その他	1,031	1,207
営業外収益合計	6,172	3,638
営業外費用		
支払利息	1,467	1,316
固定資産除却損	466	621
為替差損	—	1,236
その他	1,772	1,617
営業外費用合計	3,706	4,792
経常利益	12,925	17,631
特別利益		
固定資産売却益	—	130
投資有価証券売却益	17	22
貸倒引当金戻入額	171	127
その他	42	29
特別利益合計	230	309
特別損失		
固定資産除却損	282	37
減損損失	※1 1,624	※1 1,058
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	662	64
製品改善対策費	539	—
工場閉鎖損失	—	※2 920
過年度損益修正損	—	※3 277
その他	439	250
特別損失合計	3,548	2,617
税金等調整前当期純利益	9,608	15,323
法人税、住民税及び事業税	2,076	4,422
法人税等調整額	1,886	△447
法人税等合計	3,963	3,974
少数株主利益	382	1,059
当期純利益	5,262	10,290



## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,295	17,295
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	87,604	89,408
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	51
当期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△1,671
連結子会社の増加に伴う増加額	—	25
その他の包括損失	△305	△141
当期純利益	5,262	10,290
当期変動額合計	1,601	8,503
当期末残高	89,408	97,962
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△852	△4,653
当期変動額		
自己株式の取得	△3,855	△91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	△3,801	△88
当期末残高	△4,653	△4,742
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	121,058	119,060
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	51
当期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△1,671
連結子会社の増加に伴う増加額	—	25
その他の包括損失	△305	△141
当期純利益	5,262	10,290
自己株式の取得	△3,855	△91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	△2,200	8,415
当期末残高	119,060	127,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,827	7,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,293	7,138
当期変動額合計	△16,293	7,138
当期末残高	7,534	14,673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	△4
当期変動額合計	31	△4
当期末残高	0	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,372	△10,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,005	2,680
当期変動額合計	△15,005	2,680
当期末残高	△10,632	△7,952
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,169	△3,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,267	9,814
当期変動額合計	△31,267	9,814
当期末残高	△3,098	6,716
少数株主持分		
前期末残高	10,094	9,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,011	1,207
当期変動額合計	△1,011	1,207
当期末残高	9,082	10,290
純資産合計		
前期末残高	159,322	125,044
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	51
当期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△1,671
連結子会社の増加に伴う増加額	—	25
その他の包括損失	△305	△141
当期純利益	5,262	10,290
自己株式の取得	△3,855	△91
自己株式の処分	53	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,279	11,022
当期変動額合計	△34,480	19,437
当期末残高	125,044	144,533

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,608	15,323
減価償却費	26,600	24,074
減損損失	1,624	1,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	△1,679
受取利息及び受取配当金	△1,242	△596
支払利息	1,467	1,316
為替差損益 (△は益)	△247	493
持分法による投資損益 (△は益)	△1,255	△882
有形固定資産除売却損益 (△は益)	715	568
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	662	64
売上債権の増減額 (△は増加)	31,053	△26,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,183	4,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,913	24,494
その他	1,430	642
小計	30,419	43,107
利息及び配当金の受取額	2,520	1,262
利息の支払額	△1,449	△1,306
法人税等の支払額	△8,850	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,639	42,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△124	107
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△28,659	△16,321
有形固定資産の売却による収入	462	195
無形固定資産の取得による支出	△1,366	△524
投資有価証券の取得による支出	△1,053	△978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,022	121
貸付けによる支出	△661	△1,417
貸付金の回収による収入	1,500	886
その他	△423	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,303	△17,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,521	13,883
短期借入金の返済による支出	△22,643	△26,250
長期借入れによる収入	27,178	13,405
長期借入金の返済による支出	△16,255	△21,042
社債の発行による収入	3,000	9,000
社債の償還による支出	—	△9,000
自己株式の取得による支出	△3,855	△91
リース債務の返済による支出	△481	△555
配当金の支払額	△3,355	△1,670
少数株主への配当金の支払額	△206	△150
その他	△94	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,806	△22,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,353	549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,788	3,113
現金及び現金同等物の期首残高	26,394	32,253
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の期末残高	32,253	35,379

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の事業年度等</p> <p>(3) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲 連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、NHKスプリングインディア社については、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社の事業年度等 当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p> <p>(3) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が712百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が720百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 少額減価償却資産(リース資産除く) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>③ 無形固定資産(リース資産除く) 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>② 少額減価償却資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第18号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は540百万円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。 これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。 なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p> <p>⑤ 執行役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度末においては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び国内連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することと致しました。 なお、前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は620百万円であります。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 465 715 577"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

なお、上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が209百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(屑売却代の表示区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更致しました。</p> <p>この変更により、売上原価及び営業外収益は859百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」は、それぞれ13,622百万円、10,165百万円、10,532百万円、4,674百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																									
<p>※1 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>アメリカオハイオ州トレド市</td> <td>スタビライザ生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県牧之原市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地及び建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>244 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,150 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,624 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p> <p>また、スタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価及び不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地	静岡県牧之原市	遊休不動産	土地	種 類	金 額	土地	66百万円	建物及び構築物	244 "	機械装置及び運搬具	1,150 "	その他	162 "	合 計	1,624 "	<p>※1 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>スタビライザ生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>アメリカオハイオ州トレド市</td> <td>スタビライザ生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社滋賀工場のスタビライザ生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備は、工場閉鎖を予定していることから、鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地及び建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>958 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,058 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当社滋賀工場のスタビライザ生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しております。</p> <p>また、海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	滋賀県甲賀市	スタビライザ生産設備	機械装置及び運搬具	アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物	香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地	兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	種 類	金 額	土地	2百万円	建物及び構築物	95 "	機械装置及び運搬具	958 "	その他	2 "	合 計	1,058 "
場 所	用 途	種 類																																																								
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																																								
アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具																																																								
香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地																																																								
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地																																																								
種 類	金 額																																																									
土地	66百万円																																																									
建物及び構築物	244 "																																																									
機械装置及び運搬具	1,150 "																																																									
その他	162 "																																																									
合 計	1,624 "																																																									
場 所	用 途	種 類																																																								
滋賀県甲賀市	スタビライザ生産設備	機械装置及び運搬具																																																								
アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物																																																								
香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地																																																								
兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																																								
兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																																								
種 類	金 額																																																									
土地	2百万円																																																									
建物及び構築物	95 "																																																									
機械装置及び運搬具	958 "																																																									
その他	2 "																																																									
合 計	1,058 "																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※2 _____	<p>※2 工場閉鎖損失</p> <p>海外連結子会社であるニューメーサーメタルズ社は、生産拠点の集約化のため、スタビライザ生産設備拠点である米国オハイオ州トレド工場を閉鎖することに伴い、損失額を計上しております。</p>
※3 _____	<p>※3 過年度損益修正損</p> <p>国内連結子会社による過年度損益修正に伴う損失額を計上しております。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,742,525	5,580,203	121,558	7,201,170

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	5,357,000株
単元未満株式の買取りによる増加	223,159株
持分法適用会社の取得による増加	44株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	121,558株
-----------------	----------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,658	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,201,170	113,429	3,839	7,310,760

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	113,429株
-----------------	----------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	3,783株
-----------------	--------

持分法適用会社の処分による減少	56株
-----------------	-----

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	829	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,658	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908	—	440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908	—	440,908
営業費用	100,850	166,332	128,071	35,194	430,448	—	430,448
営業利益	344	3,537	4,333	2,244	10,459	—	10,459
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	67,985	71,274	127,609	58,019	324,888	—	324,888
減価償却費	6,705	5,940	12,608	1,346	26,600	—	26,600
減損損失	698	19	896	9	1,624	—	1,624
資本的支出	9,027	8,622	15,475	1,675	34,800	—	34,800

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。  
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。  
4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。  
この適用に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が65百万円、シート事業が0百万円、精密部品事業が24百万円、産業機器ほか事業が24百万円減少しております。  
5 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。  
この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円、シート事業が172百万円、精密部品事業が221百万円、産業機器ほか事業が54百万円減少しております。  
6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。  
この修正に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円、シート事業が77百万円、精密部品事業が88百万円減少しております。



当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143	—	404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143	—	404,143
営業費用	81,155	156,482	117,576	30,142	385,357	—	385,357
営業利益	468	6,848	9,345	2,122	18,785	—	18,785
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	79,750	113,601	125,355	38,435	357,141	—	357,141
減価償却費	5,117	5,973	11,723	1,260	24,074	—	24,074
減損損失	1,030	—	25	3	1,058	—	1,058
資本的支出	2,356	3,363	9,340	634	15,695	—	15,695

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。  
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。  
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が173百万円、シート事業が259百万円、精密部品事業が401百万円、産業機器ほか事業が24百万円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,034	45,755	90,117	440,908	—	440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,394	249	1,063	12,707	(12,707)	—
計	316,428	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908
営業費用	315,008	45,813	82,333	443,155	(12,707)	430,448
営業利益	1,419	192	8,847	10,459	—	10,459
II 資産	283,910	23,959	50,200	358,070	(33,181)	324,888

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が115百万円減少しております。

4 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が712百万円減少している。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この修正に伴い従来の方法によった場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,589	37,239	78,313	404,143	—	404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,814	259	1,152	17,225	(17,225)	—
計	304,403	37,498	79,465	421,368	(17,225)	404,143
営業費用	294,695	36,876	71,010	402,582	(17,225)	385,357
営業利益	9,708	622	8,455	18,785	—	18,785
II 資産	308,939	21,975	64,362	395,278	(38,136)	357,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が625百万円、北米が1百万円、アジアが232百万円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,055	111,584	3,528	163,167
II 連結売上高(百万円)				440,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	25.3	0.8	37.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,924	106,105	1,809	146,839
II 連結売上高(百万円)				404,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	26.3	0.4	36.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	500	507	7
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	500	507	7
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	500	493	△6	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		500	493	△6	—	—	—
合計		500	493	△6	500	507	7

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	3,588	17,626	14,038	8,329	33,558	25,228
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		3,588	17,626	14,038	8,329	33,558	25,228
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	6,453	5,435	△1,018	2,463	2,127	△336
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		6,453	5,435	△1,018	2,463	2,127	△336
合計		10,042	23,062	13,020	10,793	35,685	24,891

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	(百万円)	20	133
売却益の合計	( " )	17	22
売却損の合計	( " )	—	7

## 5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,498	—
② その他有価証券		
非上場株式	1,275	1,269
合計	2,773	1,269

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	500	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	489.57	567.01
1株当たり当期純利益(円)	21.98	43.45
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,044	144,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,082	10,290
(うち少数株主持分)	(9,082)	(10,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,961	134,242
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,201	7,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,864	236,755

## 2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,262	10,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,262	10,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,380	236,828

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,750	12,458
受取手形	947	1,064
売掛金	39,387	57,307
有価証券	1,498	—
商品及び製品	4,324	4,574
部分品	2,238	1,960
仕掛品	3,057	2,520
原材料及び貯蔵品	2,894	2,725
前渡金	414	—
前払費用	191	407
繰延税金資産	2,824	2,973
短期貸付金	1,492	1,010
未収入金	7,962	12,341
その他	1,979	2,313
貸倒引当金	△316	△488
流動資産合計	84,649	101,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,460	57,459
減価償却累計額	△34,875	△36,039
建物（純額）	21,585	21,420
構築物	4,763	4,803
減価償却累計額	△3,861	△3,985
構築物（純額）	901	818
機械及び装置	90,513	91,732
減価償却累計額	△67,800	△72,006
機械及び装置（純額）	22,712	19,725
車両運搬具	333	347
減価償却累計額	△241	△265
車両運搬具（純額）	92	82
工具、器具及び備品	27,573	28,131
減価償却累計額	△24,813	△25,906
工具、器具及び備品（純額）	2,759	2,225
土地	11,511	12,281
建設仮勘定	3,427	1,673
有形固定資産合計	62,990	58,228



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	1,710	1,415
その他	45	53
無形固定資産合計	1,756	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	23,133	35,499
関係会社株式	36,334	35,906
関係会社出資金	4,710	4,710
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	847	450
長期前払費用	65	21
その他	768	792
貸倒引当金	△515	△509
投資その他の資産合計	65,355	76,877
固定資産合計	130,102	136,574
資産合計	214,751	237,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,570	4,207
買掛金	34,326	57,912
短期借入金	18,486	10,264
1年内返済予定の長期借入金	17,970	13,770
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払金	4,733	2,715
未払費用	7,881	8,767
未払法人税等	—	1,563
前受金	2	51
預り金	135	138
前受収益	10	14
役員賞与引当金	92	75
設備関係支払手形	750	246
その他	0	8
流動負債合計	90,959	102,735
固定負債		
長期借入金	31,405	29,235
繰延税金負債	646	5,658
退職給付引当金	7,310	5,776
役員退職慰労引当金	1,152	—
執行役員退職慰労引当金	—	521
長期未払金	—	524
固定負債合計	40,514	41,715
負債合計	131,474	144,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	17,295	17,295
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	3
固定資産圧縮積立金	3,741	3,644
繰越利益剰余金	38,667	42,011
利益剰余金合計	46,053	49,293
自己株式	△4,600	△4,689
株主資本合計	75,758	78,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,519	14,387
繰延ヘッジ損益	—	△3
評価・換算差額等合計	7,519	14,383
純資産合計	83,277	93,293
負債純資産合計	214,751	237,743

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	239,193	233,848
売上原価		
製品期首たな卸高	5,377	4,324
当期製品製造原価	148,506	148,573
当期製品仕入高	72,028	60,084
合計	225,913	212,983
他勘定振替高	353	134
製品期末たな卸高	4,324	4,574
売上原価合計	221,234	208,274
売上総利益	17,958	25,574
販売費及び一般管理費		
販売費	8,400	8,057
一般管理費	9,338	9,273
販売費及び一般管理費合計	17,738	17,331
営業利益	220	8,243
営業外収益		
受取利息	103	72
有価証券利息	4	28
受取配当金	3,437	2,297
不動産賃貸料	731	722
屑売却代	950	4
為替差益	1,158	—
その他	237	545
営業外収益合計	6,623	3,670
営業外費用		
支払利息	674	805
固定資産除却損	381	508
為替差損	—	1,282
たな卸資産除却損	294	108
不動産賃貸原価	247	239
その他	452	448
営業外費用合計	2,049	3,392
経常利益	4,794	8,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	406	137
特別利益合計	421	137
特別損失		
固定資産除却損	244	—
減損損失	872	939
関係会社株式評価損	5,747	—
貸倒引当金繰入額	—	357
その他	1,092	137
特別損失合計	7,956	1,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,741	7,224
法人税、住民税及び事業税	—	2,100
法人税等還付税額	△425	—
法人税等調整額	289	225
法人税等合計	△135	2,325
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,606	4,898

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,295	17,295
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,633	3,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,633	3,633
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	27	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△15	△7
当期変動額合計	△15	△7
当期末残高	11	3
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,875	3,741
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	34
固定資産圧縮積立金の取崩	△134	△131
当期変動額合計	△134	△96
当期末残高	3,741	3,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	44,479	38,667
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	15	7
固定資産圧縮積立金の積立	—	△34
固定資産圧縮積立金の取崩	134	131
剰余金の配当	△3,355	△1,658
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,606	4,898
当期変動額合計	△5,812	3,344
当期末残高	38,667	42,011
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	52,015	46,053
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,355	△1,658
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,606	4,898
当期変動額合計	△5,961	3,239
当期末残高	46,053	49,293
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△799	△4,600
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,855	△91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	△3,801	△88
当期末残高	△4,600	△4,689
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	85,521	75,758
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,355	△1,658
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,606	4,898
自己株式の取得	△3,855	△91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	△9,763	3,151
当期末残高	75,758	78,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,258	7,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,738	6,868
当期変動額合計	△15,738	6,868
当期末残高	7,519	14,387
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	—	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,258	7,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,738	6,864
当期変動額合計	△15,738	6,864
当期末残高	7,519	14,383
純資産合計		
前期末残高	108,779	83,277
当期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△1,658
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,606	4,898
自己株式の取得	△3,855	△91
自己株式の処分	53	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,738	6,864
当期変動額合計	△25,502	10,016
当期末残高	83,277	93,293



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 役員の変動

### 1. 代表者（取締役社長）の変動

代表取締役社長 たま むら かず み  
玉 村 和 己 （現取締役専務執行役員）

現代表取締役社長 天木武彦は取締役相談役に就任

※なお、上記代表者の変動につきましては、去る4月12日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にてプレスリリースを行っております。

### 2. その他の役員の變動

#### ① 新任取締役候補（平成22年6月29日 定時株主総会）

取締役 ほら しょう いち  
原 章 一 （現専務執行役員購買本部長兼購買企画部長兼購買部長）

取締役 いと い たか お  
糸 井 孝 夫 （現常務執行役員シート生産本部長）

#### ② 退任予定取締役（平成22年6月29日 定時株主総会）

現代表取締役 なが さわ くに お  
長 澤 國 雄 （顧問に就任の予定）

現代表取締役 ふ せ たけし  
布 施 武 （顧問に就任の予定）

#### ③ 新任監査役候補（平成22年6月29日 定時株主総会）

監査役 ほり え ひとし  
（社外監査役） 堀 江 均 （平成22年6月29日付 大同特殊鋼株式会社  
常務取締役に就任の予定）

#### ④ 退任予定監査役（平成22年6月29日 定時株主総会）

現監査役 しま お ただし  
（社外監査役） 嶋 尾 正

#### ⑤ 新任予定執行役員（平成22年6月29日 取締役会）

執行役員 かや もと たか し  
茅 本 隆 司 （現産機事業本部接合・セラミック部長）

執行役員 かざ ま とし お  
風 間 俊 男 （現精密ばね生産本部MC部長）

執行役員 すぎ やま とおる  
杉 山 徹 （現ばね生産本部管理部長）

執行役員 ほし の ひで かず  
星 野 秀 一 （現STS事業部開発営業部長兼研究開発本部開発部長）

執行役員 しば た りゅう いち  
柴 田 柳 一 （現産機事業本部特品部長）

執行役員 せん かわ すずむ  
千 川 進 （現DDS事業本部駒ヶ根工場長）

## ⑥ 退任予定執行役員 (平成22年6月29日 取締役会)

現副社長	なが 長	さわ 澤	くに 國	お 雄	(顧問に就任の予定)
現副社長	ふ 布	せ 施	たけし 武		(顧問に就任の予定)
現専務執行役員	さい 齋	とう 藤	てつ 哲	お 夫	(日発販売株式会社代表取締役副社長に就任の予定)
現執行役員	う 瓜	りゅう 生	せい 誠	じろう 二郎	(株式会社ニッパツサービス代表取締役社長に就任の予定)

## ⑦ 昇格予定取締役及び執行役員 (平成22年6月29日 取締役会)

代表取締役社長	たま 玉	むら 村	かず 和	み 己	(現取締役専務執行役員)
代表取締役副社長	やま 山	ぐち 口	つとむ 努		(現取締役専務執行役員)
取締役専務執行役員	いと 糸	い 井	たか 孝	お 夫	(現常務執行役員)
常務執行役員	か 嘉	ど 戸	ひろ 広	ゆき 之	(現執行役員)
常務執行役員	うめ 梅	ばやし 林	あきら 彰		(現執行役員)

## 3. 役員の一覧（平成22年6月29日定時株主総会及び取締役会終了時点の予定）

## 《取締役》

代表取締役会長	佐々木 謙 二
○代表取締役社長	玉 村 和 己
○代表取締役副社長	山 口 努
取締役相談役	天 木 武 彦
取締役	山 崎 章
☆取締役	原 章 一
☆取締役	糸 井 孝 夫

## 《監査役》

常勤監査役	木 村 雅 彦	
常勤監査役	高 橋 秀 敏	
☆監査役	堀 江 均	(社外監査役)
監査役	小 森 晋	(社外監査役)

## 《執行役員》

○社長	玉 村 和 己	
○副社長	山 口 努	(社長補佐、企画本部長、事務部門全般・精密ばね生産本部・DD S事業本部管掌)
専務執行役員	山 崎 章	(技術本部長、研究開発本部・産機事業本部管掌)
専務執行役員	原 章 一	(購買本部長兼購買部長、ばね生産本部管掌)
○専務執行役員	糸 井 孝 夫	(営業本部長、シート生産本部管掌)
常務執行役員	安 田 滋	(研究開発本部長、S T S事業部管掌)
常務執行役員	河久保 光 茂	(ばね生産本部長)
常務執行役員	畑 山 薫	(精密ばね生産本部長)
○常務執行役員	嘉 戸 広 之	(NHKスプリング(タイランド)株式会社取締役社長)
○常務執行役員	梅 林 彰	(技術本部副本部長兼技術企画部長兼技術開発部長)
執行役員	浜 野 俊 雄	(ばね生産本部副本部長)
執行役員	本 多 明 廣	(DD S事業本部長)
執行役員	平 間 恒 彦	(営業本部副本部長)
執行役員	梅 村 太 郎	(シート生産本部長)
執行役員	山 本 秀 夫	(研究開発本部副本部長兼基礎技術部長)
執行役員	森 岡 洋 正	(営業本部副本部長兼営業企画部長)
執行役員	城 所 英 明	(シート生産本部副本部長兼開発部長)
執行役員	八 代 隆 二	(企画本部経営企画部長)
執行役員	小 西 幸 彦	(購買本部副本部長兼購買企画部長)
執行役員	片 山 仁 彦	(営業本部副本部長兼管理部長)
執行役員	前 田 正 彦	(産機事業本部長)
☆執行役員	茅 本 隆 司	(研究開発本部副本部長兼開発部長)
☆執行役員	風 間 俊 男	(精密ばね生産本部副本部長兼MC部長)
☆執行役員	杉 山 徹	(ばね生産本部副本部長兼管理部長)
☆執行役員	星 野 秀 一	(S T S事業部長兼開発営業部長)
☆執行役員	柴 田 柳 一	(産機事業本部副本部長兼特品部長)
☆執行役員	千 川 進	(DD S事業本部副本部長兼駒ヶ根工場長)

(注) ○は昇格役員、☆は新任役員を示します。

以 上